

第4回教育振興基本計画・生涯学習推進計画策定委員会（第一部会） 会議録

日 時 令和8年7月9日（木）14:00～16:00

場 所 長野市役所 教育委員会室 （第一庁舎4階）

出 席 者 <出席委員>

荒井英治郎委員 市川 寛委員 小川翔生委員 笠井澄人委員

木原 均委員 島田 稔委員 田中 武委員 吉江速人委員

<事務局>

石坂教育次長副任兼総務課長 山口学校教育課長 竹内保健給食課長 藤原家庭・地域学びの課長 丸山主幹兼総務課課長補佐 寺島家庭・地域学びの課課長補佐

高野学校教育課主任指導主事 秋山学校教育課指導主事 児島総務課係長

畑企画課課長補佐 小宮山こども・若者政策課長 湯本こども総合支援センター所長

宮原子育て給付課長 小山保育・幼稚園課長

議 題 (1) 長野市教育振興基本計画の施策体系について

(2) その他

<議事内容>

(1) 長野市教育振興基本計画の施策体系について 資料1-1 資料1-2

資料1-3 資料1-4 資料1-5 参考（前回資料） 長野市児童数の推移

丸山主幹兼総務課課長補佐から資料に基づいて説明

山口学校教育課長から長野市児童数の推移について説明

笠井委員 資料1-2、3頁に「一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実」の参考欄に「障害のある児童生徒」とあるが、特別支援教育の対象が障害のある子なのか、軽い発達障害の児童も含まれているのか。これを読むと、障害の子に限定されてるようなので教えてほしい。

山口学校教育課長

現計画では「障害がある」と記載しているが、特別支援教育を障害の有無だけで捉えなくなっている。第4次計画は変更したい。

笠井委員 特別支援教育＝障害と定義づけられると、入れたくないという保護者もいると思う。もっと広い受け皿にすることで、子どもの弱い部分を補強する支援として受け入れやすくなる。

同じ頁で右側に「奨学金貸付事業」とあるが、高校無償化が議論されている中で、貸付事業のままなのか。給付型でない理由をお聞きしたい。

石坂教育次長副任兼総務課長

奨学金事業は経済的理由で就学が困難な者を対象としている。給付型は考えていないが、今後も貸付を継続する。

笠井委員 その理由は。生徒数が10年で20%程減ってきているためコストも減ってきている

と思う。その部分を給付にすることは出来ないか。

石坂教育次長副任兼総務課長

この奨学金は、基金を財源として運用しているため、貸付型としている。

木原委員 県外から引っ越してきた小学生の保護者から「長野県は夏休みが短い割に、宿題が多い」とよくお聞きする。他県と比べて、学力が上がっているのか。

荒井部会長 全国学力・学習状況調査がわかりやすいと思う。次回、紹介または資料を用意していただければと思うが、現時点でデータがあるか。

高野学校教育課主任指導主事

令和7年度全国学力学習状況調査の結果では、小学校の国語と理科は全国を上回っているが、算数は下回っている。中学校も同様な傾向である。

荒井部会長 県平均における長野市の位置付けはどうか。

高野学校教育課主任指導主事

手元にデータはないが、わずかに上回っていると思う。

木原委員 共働きの保護者が増え、保護者が宿題を家で丁寧にみる時間が減ってきている。分からない子に支援が必要ではないかと思う。量が多く宿題が分からなくても、聞く人がいないといった状態で学校に持っていかなければならず、時代とともに家庭でのフォローが難しいと思う。

吉江委員 特別支援教育について、児童生徒数が毎年上昇している理由は。

田中副部長 特別支援学級は、自閉症・情緒障害の子どもが多い。保護者からの入級希望もあり、検査や教育支援委員会を通じて進めている。

荒井部会長 長野市は入級にあたり、医師の診断書を前提としているのか。

田中副部長 推奨はされているが、なくても入級できる。

木原委員 令和10年度から5歳児健診が始まるので、おそらく増加傾向は続くのではないか。

荒井部会長 人口が減っても特別支援学級が増加するのは、どこの自治体でも同じ傾向にある。診断書がないと入れない自治体もあり、診断書取得までかなり時間がかかると聞く。

笠井委員 この10年で特別支援学級の児童生徒数が200%以上増えているが、担任の他にスクールアシスタントが配置されているのか。コストが相当かかるかと思うが。

山口学校教育課長

通常学級では、必要に応じて特別支援教育支援員として、長野市は特定資格を求めているが、1人または2人の加配をしている。特別支援学級は8人クラスになり、支援員は配置していない。

荒井部会長 これは国の法令で、特別支援学級は8人学級とされている。

荒井部会長 支援員は市単独予算ですか。

山口学校教育課長

そのとおりである。

笠井委員 (特別支援学級の児童生徒が) 増えているので、スタッフの増員が必要ではないか。

山口学校教育課長

現場の教員からは、特別支援学級だけでなく通常学級からも、運営の大変さや悩み

の声が聞こえてくる。

笠井委員 不登校児童がここ数年で急激に増えているが、原因分析しているか。

秋山学校教育課指導主事

学校が不登校の定義などを認識し丁寧に拾い上げるようになった背景もある。R 5、6 年、資料に数字はないが R 7 は、おおむね高止まり状態である。

市川委員 この高止まりになっている分析はされているのか。フリースクール通所により学校が出席扱いとなることで、欠席数が 30 日未満となり、不登校統計から外れるケースがある。そのため、フリースクールに行く子が多くなれば、「学校」における不登校数は減っていく。統計だけでなく実態把握が必要だと思う。また、学びや育ちの場のアクセスを多様な学びとして認めることで良しとする考え方でいいのかどうか。精緻に調べる必要がある。

秋山学校教育課指導主事

おっしゃる通りで、数字だけで判断することは難しく、丁寧な分析を行いながら、考えていく必要がある。

市川委員 SaSaLAND などの教育支援センターを学校以外として捉えるのであれば、「学校教育関係」という括りでいいのか。不登校の子どもの観点では、学校だけでは、教育制度として足りないのではないのか。長野県では（信州型フリースクール）認証制度や、利用料の助成制度などもあるが、（教育振興基本）計画が現実には追いついていないのではないのか。「教育＝学校だけではない」、多様な学びの場を「子ども期の学びと育ちの関係する所」という括りがあってもいいのではないのか。
学校以外でも関わりを持ち、学びと育ちが保証されているのであれば、（不登校は）大きな問題ではなく、次は経済的な支援など違うフェーズに変わってくるのではないのか。

山口学校教育課長

国の法律でも学校以外の居場所の重要性は明記されており、長野市も SaSaLAND をはじめ教育支援センター、校内教育支援センターなど、学校以外の居場所づくりを進めている。子どものつながっている場所が、学校以外でもいいと思っている。ただ、子ども自身が学校に行ってみたくと話すこともあり、そうした気持ちを大切にしながら支援を進めていきたい。

市川委員 メインは学校であるが、「教育＝学校ではない」という時代に合ったことを計画に盛り込んでほしい。予算や政策の根拠になるため、時代に即した記述が必要と思う。

荒井部会長 不登校統計には、施設種別や通所頻度によるねじれがあるので、長野県・長野市がどういう施策を打っていくのかは、ものすごく大きなテーマだと思う。
今日は資料 1-2 を中心に骨組みをご覧ください、整合性がないなど体系的、また不足点、不要点はないかという観点からご意見いただきたい。

小川委員 「高等学校・大学等の教育の充実」について、市立長野高等学校だけでなく、長野市内の他の高校がどう特色の出し方をしているか考えがあれば知りたい。

荒井部会長 設置者として、市立長野高等学校を記載していると思うが、事務局としてはどうか。

山口学校教育課長

設置者として、市立長野高等学校について記載している。現在、少子化等を踏まえた特色ある学校づくりについて議論する「長野市立長野中学校・長野高等学校改革検討委員会」を設置している。そこで議論された内容についても、可能な限り計画に盛り込みたい。

小川委員 生徒の選択肢を広げるために、各学校が特色を出していくことが重要だ。

荒井部会長 市立、県立、私立、通信制など多様な進学先がある中、市立長野高等学校をどうするか方向性を書くことは大事である。

木原委員 架け橋期について、カリキュラム整備だけでなく、職員同士が同じ子どもを見ながら情報共有が出来る交流ができるといいと思う。

荒井部会長 相互交流のような文言の記載があるといいと思うが、検討する余地があるか。

山口学校教育課長

市内を7ブロックに分けて、先月小学校1年生の授業を幼稚園・保育園の先生が見学し、その後、懇談を実施した。秋には、小学校が園訪問を実施する予定だが、ブロックごとに1校・1園程度であり、情報共有の広がり不足が課題。今後この取組を整理しながら進めていく。

荒井部会長 架け橋期は、専門外の人には分かりづらいのでプログラムにも注釈が必要と思う。

笠井委員 外国籍等児童生徒への日本語指導について、ダイバーシティや基本的人権の観点から、社会の変化に応じた教育の推進の小・中学校の教育の充実にも位置付けた方がいいのではないか。長野市は外国人居住者が増加している地域であり、先進的な事例として入れたほうがいいかと思う。

荒井部会長 冒頭、あるいは計画の基本方針の問題意識に書くことを検討する価値がある。グローバル化を、少しニュアンスを変えて、長野市で進めるべき事項かと思う。

島田委員 マンモス校と小規模校の両極化、学校統廃合について、計画に明記するかは別として、方向性を教えてほしい。

山口学校教育課長

長野市が過去に設置した検討委員会で、一定規模の集団による学びの方が成長し合うのではないかと、という議論に至った経過がある。閉校等について機械的な基準は設けておらず、計画も立てていない。地域・保護者との対話を重視している。

島田委員 教員不足が問題になっているが、閉校判断にあたり大まかな基準はあるのか。また通学手段はどうするのか。ICTや遠隔教育の活用の可能性はあるか。

山口学校教育課長

閉校時の通学には、交通費助成やスクールバス・タクシーで対応している。遠隔教育は、ICTの技術が進んで、技術的には出来ると思うが、小・中学校においては、対面での学びが基本であり、現時点で遠隔中心の授業は考えていない。閉校に向けた基準は設けておらず、地域・保護者との対話で決めている。

荒井部会長 現在は、地域と個別に対話をしながら学校の在り方を考えるようになっている。また国が学校適正規模化や統廃合の基準について、見直しを進めている。通学手段に

については、バス・タクシー運行から個人補助へ切り替えた自治体もある。

木原委員 中学校部活動の地域展開に伴い、活動場所への移動負担で参加できなくなることが課題になっている。計画の中に文言が見当たらないが影響があるのでは。

山口学校教育課長

今回の資料に部活の記載はない。長野市はスポーツ系部活動の地域展開が進んでおり、今年度の大会終了時点ではほぼ100%が地域展開となる。特に移動手段の確保については、実証実験をしてきたが乗車定員や時間効率の課題があり、なお検討中である。

田中副部長 架け橋期に小1ギャップや特別支援の視点も入れてほしい。また、「小・中学校の教育の充実」のところで、小・中学校では非認知能力も大切にしているので、非認知能力の施策をどうしていくか。それから、子どもたちの豊かな成長を支えるための催しの補助金はPTA等が対象となっているが、PTA休会や解散の学校があるので窓口の想定はどこにするのか。最後に小学校の金管バンドや合唱などの地域展開もどうするのか聞きたい。

山口学校教育課長

小学校の低学年で不登校となった場合、中学まで続く可能性もあり、小1ギャップは課題だと認識しており取り組んでいきたい。非認知能力の育成は取り組んでおり、第4次計画では文言を入れたい。PTAに代わる団体の位置づけは悩ましく、課題と捉えている。小学校の文化活動の地域展開は現時点で具体的に進んでいないので、もっと時間をかけないといけないと考えている。音楽科の先生方にも相談したい。

荒井部会長 家庭教育力向上講座の開催は、PTAでないと支援してもらえないのか。

藤原家庭・地域学びの課長

PTA限定でなく、学校、学年や学級単位、PTA連合体も対象になる。

荒井部会長 最近、非認知能力と言わなくなり社会情動的スキルという表現になってきている。記載時には概念整理が必要である。

島田委員 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、アウトリーチスタッフの人数と今後の充実方針を聞きたい。また「みらいハッ！ケンプロジェクト」を多様な学びとして第四次計画に盛り込めないか。

秋山学校教育課指導主事

スクールソーシャルワーカーが6人、アウトリーチスタッフが8人、スクールカウンセラーは、県の教育事務所から派遣されている。

島田委員 小・中学校全体でその人数で足りるのかと思う。

小宮山こども・若者政策課長

「みらいハッ！ケンプロジェクト」は市長部局の事業であり、こども子育て支援事業計画に記載し、取組みを進めている。教育基本計画に入れるとした場合は再掲での記載になる。

荒井部会長 全国的にも注目されている事業であり、教育委員会事業と思われがちなので、再掲的に書く意義があると思う。

- 吉江委員 第三次計画と第四次計画に則って作成しているが、社会変化を受けて、新たに次期計画に盛り込むべきものを一覧で示すことはできないか。例えばこの制度はこう変わるとか、国や県の制度なので市の計画には載せない等、時代の流れで新事業や縮小したものが見えてこない。現計画からあまり代わり映えのない、計画になってしまっているのではないか。
- 荒井部会長 新規事業、既存事業、拡充事業がわかる資料があると、少し立体感が出てくると思うが、いかがか。
- 丸山主幹兼総務課課長補佐
今回は体系を議論するため第三次計画をベースにしているが、次回は第四次計画に載せる内容や新規事業をお示ししたい。
- 市川委員 高校無償化の流れで、不登校等の児童生徒支援について、フリースクール利用料、送迎、保護者の就労調整など負担が大きいため、経済的支援の充実を計画に載せることを検討してほしい。
- 荒井部会長 義務教育の不登校児童・生徒家庭への支援はどの部局で扱っているのか。
- 山口学校教育課長
就学援助等も含め、教育委員会で議論することになる。
- 荒井部会長 全国的に市長部局で支援する自治体もある。また、教育支援センター利用者への交通費補助を出している自治体も出てきた。
- 山口学校教育課長
フリースクールの利用助成等は予算が伴うため、計画にどう書くかも含めて検討したい。
- 荒井部会長 まず計画に位置付けることで議論の土台ができていく。
次に学習環境についてはいかがか。
- 笠井委員 I C Tの環境の変化を踏まえ情報漏洩について、自治体として児童生徒情報を万全に保護する姿勢を示すために、新規施策に情報セキュリティ確保を入れるべきではないか。自治体として生徒の情報セキュリティは万全な体制で保護していくという宣言が必要だと思う。
- 山口学校教育課長
現在、情報漏洩があってはならないという認識のもと、既に施策は講じているが、計画への記載も検討したい。
- 荒井部会長 計画ではあまり書かれていないフレーズである。国も含め、情報セキュリティポリシーの策定を義務づける動き出ている。G I G A端末更新や情報モラルだけでなく、設置者の責任として一本立てて記載していいと思う。
- 笠井委員 子供の顔写真や個人情報がネットに流れることへの保護者不安があるので、是非扱ってほしい。
- 木原委員 小・中学校だけでなく、幼稚園・保育園・認定こども園の施設も大切な子どもを預かっている。他市町村では園舎への単独補助もある、長寿命化の枠の中に位置付けてほしい。

荒井部会長 次回以降、理解を深めていきたい。

次に、中核市として研修権がある教職員研修と、学校における働き方改革ということで、教育実践を支えている教職員の資質能力の観点の記載がある。本日は骨組みとして、これについてはどうか。

(意見なし)

丸山主幹兼総務課課長補佐

今回は8月6日午前10時から正午まで、教育委員会室で開催予定

第四次計画に盛り込む内容や新規事業を記載した資料を用意する。

会議資料 資料1-1 第3回教育振興基本計画・生涯学習推進計画策定委員会 質問意見要約

資料1-2 第四次長野市教育振興基本計画施策体系(素案)

資料1-3 第三次長野市教育振興基本計画 主な取組状況と課題(令和4～7年度)

資料1-4 児童生徒アンケート 実施状況(速報)

資料1-5 児童・生徒アンケートの自由記載に寄せられたキーワード(途中経過概要)

参考資料 ・第四次長野市教育振興基本計画体系(素案)(前回資料)

・長野市立小・中学校の児童生徒数

事務局 教育委員会事務局総務課(担当:丸山、児島)

電話 026-224-5080(直通) / FAX 026-224-5086

教育委員会事務局家庭・地域学びの課(担当:寺島)

電話 026-224-5082(直通) / FAX 026-224-5104